

Title	法学研究第七十一巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1999
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.72, No.2 (1999. 2) ,p.111- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19990228-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第七十一巻 (平成十年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

	号 頁	執 筆 者
中台関係と日米安保……………	一 二	池 井 優
EU (欧州連合) の対南部アフリカ政策……………	一 三	田 中 俊 郎
— ロメ協定を中心にして —		
相続税の客体としての家族財団……………	一 四	木 村 弘 之 亮
— ドイツ相続税法一条一項四号の解釈をめぐって —		
経済自由化萌芽期の対外環境……………	一 五	富 田 広 士
— 一九六〇年代前半のエジプト —		
中国における政治闘争と官僚制……………	一 六	国 分 良 成
— 経済調整から文化大改革へ —		
一九九六年選挙の一考察……………	一 七	久 保 文 明
— クリントン政権と共和党議会の関係を中心に —		
内閣法制局前史小考……………	一 八	笠 原 英 彦
— 法制官僚と行政立法 —		
第二次大戦期のソ連の対日政策 一九四一—一九四四……………	一 九	横 手 慎 二
ILO条約とラテンアメリカ諸国の先住民法……………	二〇	石 井 陽 一
— アイヌ新法との比較を含めて —		

アフリカにおける民主化とその後……………	一	三五	青木	一人能
横濱経済界の公職追放と戦後経済復興……………	一	三七	木村	昌人
— 横濱・神戸両商工会議所の比較を通じて —				
イスラーム過激派…その思想・活動の発展要因……………	一	三九	宮田	律
— アルジェリアを例にして —				
PND C 政権下におけるガーナ政治の構造変化……………	一	三二	大月	隆成
青年ラディポ・ソランケ……………	一	三七	落合	彦
— その生い立ちから西アフリカ学生同盟の創設に至るまでの軌跡 —				
シンバブウェにおける政党の統合……………	二	一一	井上	一明
— サブカルチャーに即したクリーヴィツジと民主主義 —				
公職追放令の終結と追放解除 (二)……………	二	三三	増田	弘
— 一九四七年～一九五二年 —				
中世ローマ法学者の法解釈論……………	三	一一	森	征一
公職追放令の終結と追放解除 (三・完)……………	三	三三	増田	弘
— 一九四七年～一九五二年 —				
「減損会計」と商法……………	四	一一	宮島	宏司
ローチュス号事件判決の再検討……………	四	三三	高島	忠義
— 「陸の規則」の視点から —				
中国共産党組織の内部構造……………	五	一一	高橋	伸夫
— 湖北省、一九二七年～一九三〇年 —				
ローチュス号事件判決の再検討 (二・完)……………	五	三三	高島	忠義
— 「陸の規則」の視点から —				

海上における犯罪の取締り……………	六一	安富潔
— 接続水域における不法入国に関連して —		
朝鮮における西洋人権思想の受容とドイツ国法学……………	六三	國分典子
OECDモデル条約における相互協議手続の性質(一)……………	七一	木村弘之亮
欧州近代国家系形成期の多数国間条約における「勢力均衡」概念……………	七四	明石欽司
ボワソナード旧民法の買戻制度における貸借の保護と排除……………	七八	一片山直也
— 民法三九五条と五八一条二項との比較考察にむけて —		
フランスの新保守主義 — ネオリベリズム……………	八五	渡邊啓貴
連邦と州の関係における合衆国最高裁判所の役割……………	九一	大沢秀介
OECDモデル条約における相互協議手続の性質(二)……………	九三	木村弘之亮
Rex christianissimus……………	九五	矢吹久
— 十四・五世紀フランスにおける国王信仰とその政治思想的意義 —		
現代日本農村社会における組織体について(一)……………	一〇一	宮崎俊行
OECDモデル条約における相互協議手続の性質(三・完)……………	一〇三	木村弘之亮
水法における公法と私法(一)……………	一一一	戸克彦
— 民法における水法関係規定を中心に —		
現代日本農村社会における組織体について(二・完)……………	一一三	宮崎俊行
日本における中央地方関係の再検討……………	一二一	小林良彰
— 日本・韓国・米国の三ヶ国における自治体調査の意識の国際比較 —		
水法における公法と私法(二・完)……………	一二三	戸克彦
— 民法における水法関係規定を中心に —		
資 料		
ドイツ刑法学の現状(追完 I)……………	二一〇	宮澤浩一

一九九七年インドネシア共和国少年裁判所法〔邦訳〕	二	太田達也
A・P・セレーニ著		
『イタリアにおける国際法の歩み』(二)	三	森征一／監訳
二〇世紀末におけるドイツ民事訴訟法学者	四	大森正仁
ドイツ新倒産法による免責および消費者倒産	五	越山和広／訳
消費者倒産について	六	ライター・ライポルド
客観的帰属論批判(上)	七	出口雅久／訳
強制執行における基本権侵害に関する問題について	八	水野五郎／訳
客観的帰属論批判(下)	九	ハンス・ブリュッティンダ
サイガ号(セント・ウィンセント対ギニア)事件船舶釈放判決及び暫定措置命令	九	三上威彦／訳
「倒産法制に関する改正検討事項」についての意見(一)	十	ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ
スウェーデン「裁判官規則」(翻訳及び解題)	十	井田良
韓国における共謀共同正犯論	十一	金子文子
——現況と展望——	十一	ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ
「倒産法制に関する改正検討事項」についての意見(二)	十一	井田良
	十一	金子文子
	十一	青木隆／訳
	十一	民事訴訟法研究会
	十一	坂田仁
	十一	金容世
	十一	民事訴訟法研究会

	韓国・家庭内暴力対策関連二法「法訳」	十二	太田達也
	メキシコ新環境法への先住民の適応	十三	カワトドツシアルカマラ
	「倒産法制に関する改正検討事項」についての意見(三)	十三	石井陽一/訳
	判例研究	九	民事訴訟法研究会
	〔商法〕		商法研究会
三七六	保証債務の履行により手形を取得した者に対し信義則上融通手形の抗弁の対抗が認められた事例	二二七	渋谷光義
三七七	株主代表訴訟の提起が訴権の濫用にあたるとして訴えが却下された事例	三〇一	南隅基秀
三七八	株主総会決議を欠くことを理由に、取締役退職慰労金の支払請求を拒絶することは許されないとされた事例	四〇三	山本爲三郎
三七九	いわゆる小会社の監査役に第三者に対する責任を認めた事例	五九	鈴木千佳子
三八〇	傷害保険契約における重複保険契約の告知・通知義務違反の効力	六八三	高田晴仁
三八一	代表取締役のある有限会社の平取締役が取締役の名称を使用して締結した契約につき、表見代表取締役の規定に基づき会社の責任が認められた事例	七九	来住野
三八二	従業員の会社に対する貸付金の先取特権性の有無	八二二	加藤修
三八三	新株の発行が会社支配を目的とするもので著しく不正なものであるとして無効であるとされた事例	九二五	豊岳信昭
三八四	損失補填と取締役の会社に対する責任	一二三	並木和夫
三八五	株券の取得に重大な過失があるとして善意取得が認められなかった事例	一二三	藤田祥子
三八六	有限会社の原始社員の確定	一二三	渋谷光義
	〔最高裁判事例研究〕		民事訴訟法研究会
三三七	昭和三〇九 最高裁判集九卷六号七一八頁	三三四	渡辺森児
三三八	平八三 判時一五七八号五六頁	六五	山田恒久

三三九	昭三〇10	最高裁判集九卷四号四六六頁	七	森
三四〇	平九1	最高裁判集五一卷四号一六七三頁	八	河村好彦
三四一	昭和三〇11	最高裁判集九卷五号六〇三頁	九	鈴木貴博
三四二	平九2	民集五一卷一号二五〇頁、判例時報一五九二号三四頁	十	芳賀雅顯
三四三	平九3	民集五一卷二号四三二頁	十一	西澤宗英

〔下級審民事訴訟研究〕

民事訴訟法研究会

43	一 将来の自宅介護費用につき条件付定期金給付を命ずる判決が言い渡された事例	三	上	威彦
	二 新民事訴訟法施行前の事案につき、著しい事情の変更により定期金の給付額が不相 当となつた場合には、同法一一七条の規定を類推適用して額の変更を認めるのが望ま しいとした事例	三	二九	三

平成八年一月一日〇日民事第二六部判決、各損害賠償請求事件、判例タイムズ九二五号
二八一頁

44	破産者が破産宣告後死亡し相続財産の破産手続においてその相続人がした免責申立の適否 平成八年五月一日高松高裁第二部決定、平成八年(ラ)第一二号、免責申立却下決定 に対する即時抗告事件、抗告棄却(その後特別抗告却下)原審・高松地裁丸亀支部 (平成七年(モ)第二二五号)平成八年一月二三日決定(判例時報一五八六号七九頁)	五	九	宗田親彦
----	--	---	---	------

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

民事訴訟法研究会

3	不適法なことが明らかであつて、当事者のその後の訴訟活動により訴えを適法とするこ とが全く期待できない訴えにつき、口頭弁論を経ずに、訴えを却下するか又は控訴を棄 却する場合における被告に対する訴状又は判決正本の送達の要否 最高裁判平成八年五月二八日第三小法廷判決(最高裁平七(行ツ)第六七号)判決無効確 認並びに年金裁定請求事件、判例時報一五六九号四八頁。	四	一三	栗田陸雄
---	---	---	----	------

4	所有権確認請求訴訟で敗訴した原告が後訴において共有持分の取得を主張することが前 訴の確定判決の既判力に抵触して許されないとされた事例 最高裁判平成九年三月一日第二小法廷判決(最高裁平五(オ)第九二一号)遺産確認等 請求本訴、共有持分権不存在中間確認請求反訴事件、判例時報一六〇〇号八九頁、判例 タイムズ九三三七号一〇四頁、金融商事判例一〇二〇号一三頁	三	一四	坂原正夫
---	---	---	----	------

紹介と批評

大麻唯男伝記研究会（代表中村勝範）編『大麻唯男』全三巻……………	二	寺崎
赤木完爾著『第二次世界大戦の政治と戦略』……………	二	戸部
環境保護の政治過程……………	七	小塩
久保文明『現代アメリカ政治と公共利益』をめぐって……………	二	和良
中村勝範編『帝大新人会研究』……………	八	一人
平間洋一著『第一次世界大戦と日本海軍―外交と軍事との接続―』……………	二	増加
	一	田直
	五	弘紀

特別記事

太田俊太郎君学位請求論文審査報告……………	三	一三
石川一雄君学位請求論文審査報告……………	三	一四
魚谷増男君学位請求論文審査報告……………	三	一四
本田雅俊君学位請求論文審査報告……………	三	一四
田上雅徳君学位請求論文審査報告……………	三	一五
沢田次郎君学位請求論文審査報告……………	四	一六
池島大策君学位請求論文審査報告……………	五	一七
橋本晃和君学位請求論文審査報告……………	六	一八
末道康之君学位請求論文審査報告……………	六	一八
霍新君学位請求論文審査報告……………	七	一九
皆川治廣君学位請求論文審査報告……………	七	一九
大石 裕君学位請求論文審査報告……………	七	一九
伊藤高史君学位請求論文審査報告……………	七	一九
黒沢文貴君学位請求論文審査報告……………	七	一九

人見康子先生追悼記事……………
六
二九